

TDB 景気動向調査(全国) — 2014年4月調査 —

2014年5月7日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部 <http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは46.8、消費税増税で過去最大の落ち込み

～ 反動減は半年程度で解消し、景気は緩やかに上昇の見込み ～

(調査対象 2万3,323社、有効回答 1万204社、回答率 43.8%、調査開始 2002年5月)

< 2014年4月の動向：消費税増税で過去最大の落ち込み >

2014年4月の景気動向指数(景気DI: 0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比4.2ポイント減の46.8となった。リーマン・ショックの影響が広がった2008年12月(4.1ポイント減)を上回り、過去最大の落ち込みとなった。

4月は、昨年から前月にかけて積み上がっていた駆け込み需要が一気に剥落した。また、年金支給額が4月分から0.7%減額されるなど、高齢世帯での所得減少もあり、景気は想定以上の落ち込みをみせた。特に『小売』は家具、自動車、家電、日用品など軒並み悪化し、全体で10.7ポイント減と過去最大の下落となった。また、『運輸・倉庫』ではドライバー不足に加えて、燃料への環境税の増税、高速道路の割引率縮小・廃止など、消費税以外の負担増加も悪化に拍車をかけた。地域別では全10地域で悪化し、うち5地域で過去最大の落ち込みを記録するなど、8カ月ぶりに全10地域で50を下回った。

消費税増税による反動減に環境税などの負担増加も加わり、国内景気は業界・企業規模・地域にかかわらず広範囲にわたって落ち込んだ。

調査結果のポイント

1. 全国の景況感は前月比4.2ポイント減と過去最大の落ち込みとなった。消費税増税による反動減に加えて、燃料価格の上昇や年度末需要の終了なども一因となった。
2. 特に、『小売』は駆け込み需要の大きかった家具、自動車、家電、日用品など全業種で悪化し、『小売』全体で10.7ポイントの大幅悪化となった。さらに、人手不足が深刻な『建設』『運輸・倉庫』など4業界で、過去最大の落ち込みを記録した。
3. 地域別では、10地域中5地域が過去最大の悪化となった。特に、基幹産業の自動車関連で消費税増税の影響を大きく受けた『東海』や、人手が不足している建設業で人件費の上昇により利幅縮小がみられた『四国』の悪化が目立った。

【全国の景気DI】

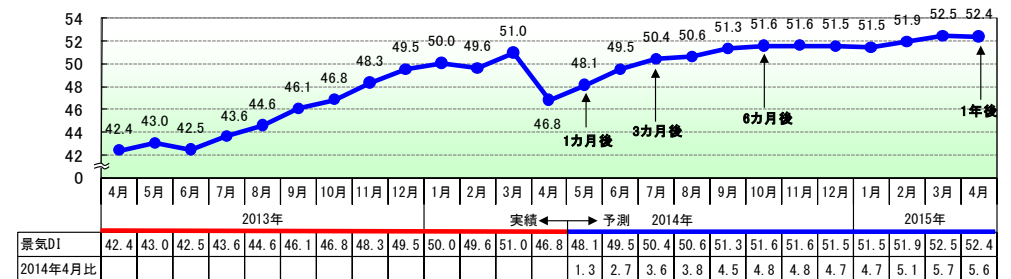


< 今後の見通し：増税によるショックから緩やかに上昇 >

今後は、消費税増税による景気の落ち込みを最小限に抑えることや、原材料価格の高騰、電気料金の値上げなどのコストアップ要因、人手不足による受注見送りなどが懸念される。

他方、2013年度補正予算による公共事業や中小企業への支援策など企業向けの景気対策のほか、低所得者や子育て世帯への現金給付措置など消費者向け対策も予定されている。これらの政策効果を発揮するために、賃上げの中小企業への広がりが重要となる。また、中小企業の生産活動は底堅く、設備投資意欲も衰えていない。新商品・新サービスの投入なども期待されており、多くの企業では反動減による悪影響は半年以内に解消されると見込んでいる。

今後の国内景気は、消費税増税による反動減からの回復が9月頃までずれ込むものの、半年以内に落ち着きを取り戻し、緩やかに上昇していくとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

業界別: 駆け込み需要の反動で9業界が悪化、『小売』は10.7ポイント減

・『建設』『卸売』『小売』『運輸・倉庫』が過去最大の下落を記録するなど、駆け込み需要による反動減が幅広い業界に現れ、10業界中9業界が悪化した。

・『小売』(36.4) … 前月比10.7ポイント減。消費税増税による反動減で過去最大の下落となり、安倍政権発足当初の2013年1月(36.3)時の水準まで後退した。とりわけ、前月にインテリアなどへの支出増加で51業種中最高水準となった「家具類小売」(35.0、同28.6ポイント減)が全51業種で最大の落ち込みとなったほか、2014年1月にピークを迎えて3カ月連続で悪化した「自動車・同部品小売」(32.7、同23.8ポイント減)も20ポイントを超える大幅な悪化となった。また、3月に駆け込みが集中した「医薬品・日用雑貨品小売」(39.9、同15.7ポイント減)やスーパー・百貨店などを含む「各種商品小売」(37.3、同17.9ポイント減)も大きく悪化した。冷蔵庫やエアコン、洗濯機など4月からの新生活に向けた白物家電を前月に前倒しで購入した「家電・情報機器小売」(45.1)が同11.6ポイント減少するなど、2ケタ減となった6業種を含む『小売』の全9業種が悪化した。

・『運輸・倉庫』(46.5) … 同5.3ポイント減。過去最大の悪化幅となった。消費税増税による前倒し受注が一服したほか、高速道路の割引率縮小・廃止、ガソリンや軽油に対する環境税の増税など、4月に消費税増税以外の負担増加が重なり景況感の悪化につながった。また、人手不足により業界全体で車両確保が困難となっているなど収益環境が悪化していた。

・『卸売』(44.6) … 同5.0ポイント減。過去最大の下落となった。印刷物の需要減少のなかでの原油価格の高止まりによる仕入れ単価の上昇や年度末の季節需要の終了で駆け込みの反動がみられる「紙類・文具・書籍卸売」(40.3、同7.7ポイント減)、3月までの住宅着工増加の反動減や新年度入りにともなう公共事業関係の減少が影響した「鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売」(45.2、同6.8ポイント減)など、9業種中8業種が悪化した。

・『建設』(52.9) … 同3.1ポイント減。10業界中最も高い水準は続いているが、過去最大の落ち込みを記録した。現場管理者や技能労働者の不足状況が続くなか、人件費や資材費の高騰により入札参加を辞退する企業が増えている。また、消費税増税により民間からの工事が減少したなか、公共工事が一巡し、新年度の発注待ちの状態となっている。また、住宅資材や建材の入荷遅れのほか、メーカーの消費税対応で生産が遅れていることが要因となり着工の予定が大幅に遅れている。

	13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年 1月	2月	3月	4月	前月比	過去 最高	
農・林・水産	35.4	39.7	39.5	41.0	37.8	40.1	40.8	40.3	45.5	44.0	45.0	41.9	42.0	▲0.1		
金融	44.7	44.4	44.0	44.6	45.0	45.6	46.4	45.7	47.9	47.8	47.7	48.5	46.5	▲2.0		
建設	46.4	47.6	47.5	49.4	50.7	53.8	54.8	56.6	57.2	56.8	56.3	56.0	52.9	▲3.1		
不動産	48.8	49.2	47.7	49.3	48.4	49.9	48.8	49.5	49.7	51.8	48.5	50.0	48.8	▲1.2		
製造	飲食料品・飼料製造	38.7	38.1	38.7	39.3	39.0	40.4	40.0	41.3	41.8	41.6	41.5	42.1	39.7	▲2.4	
	繊維・織物製品・服飾品製造	39.9	37.8	37.8	40.2	39.9	40.3	40.4	41.0	42.4	43.2	42.9	45.8	41.5	▲4.3	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	43.4	45.3	46.5	47.4	49.6	49.9	53.1	55.0	55.3	56.2	55.8	55.5	48.6	▲6.9	
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.0	38.2	34.9	36.0	37.3	38.6	40.0	42.9	46.9	46.7	43.1	47.4	42.8	▲4.6	
	出版・印刷	32.8	33.1	31.9	32.1	31.7	33.8	34.7	33.6	34.4	36.2	36.0	40.0	36.8	▲3.2	
	化学品製造	41.0	42.6	42.1	42.4	43.9	45.0	46.5	48.2	49.9	48.9	49.6	50.2	47.5	▲2.7	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	39.7	40.0	39.8	42.3	44.1	46.2	48.2	50.4	51.8	52.6	52.3	52.5	47.5	▲5.0	
	機械製造	40.0	41.0	40.8	42.8	44.0	46.0	46.8	49.7	50.7	52.2	52.9	54.7	51.6	▲3.1	
	電気機械製造	40.1	41.9	40.2	42.3	43.3	43.7	44.6	47.6	49.4	49.2	49.9	49.6	47.0	▲2.6	
	輸送用機械・器具製造	47.0	46.5	47.6	48.0	49.9	51.4	50.3	53.7	55.3	54.1	54.6	50.8	47.8	▲3.8	
	精密機械・医療機械・器具製造	39.6	39.3	38.7	39.3	40.8	42.9	44.4	45.2	46.0	47.9	49.1	48.4	42.9	▲5.5	
	その他製造	35.6	33.3	33.7	35.9	35.1	36.7	34.8	38.0	41.2	41.1	41.8	47.0	40.5	▲6.5	
	全体	40.3	40.3	40.0	41.4	42.5	43.9	44.9	46.9	48.2	48.7	48.7	49.7	45.9	▲3.8	
	卸売	飲食料品卸売	38.0	39.4	38.6	39.7	39.7	41.0	39.2	40.3	42.1	41.5	40.3	42.2	39.1	▲3.1
		繊維・織物製品・服飾品卸売	37.5	36.4	36.3	36.6	36.5	37.8	37.7	38.2	38.1	37.6	38.0	41.5	38.8	▲2.7
建材・家具・窯業・土石製品卸売		46.3	46.1	46.8	47.7	49.2	50.3	53.4	54.6	57.1	58.2	56.1	56.2	50.0	▲6.2	
紙類・文具・書籍卸売		36.3	36.5	35.3	35.2	34.9	37.2	37.6	38.3	40.1	41.4	39.3	48.0	40.3	▲7.7	
化学品卸売		39.7	41.4	40.2	41.0	41.9	43.2	43.9	45.8	46.4	46.5	46.2	48.7	43.5	▲5.2	
再生資源卸売		50.6	46.6	43.1	46.5	44.4	49.4	52.1	54.3	53.9	52.1	47.4	44.3	49.5	5.2	
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売		38.7	39.9	39.0	41.4	43.4	44.9	47.8	50.0	51.7	51.8	51.7	52.0	45.2	▲6.8	
機械・器具卸売		42.1	41.9	40.4	42.3	43.4	44.4	45.6	47.6	48.7	50.2	50.4	53.0	47.7	▲5.3	
その他の卸売		38.1	39.3	38.8	38.9	39.4	40.7	40.2	41.9	43.4	42.7	43.4	46.0	40.9	▲5.1	
全体		40.5	40.9	40.1	41.4	42.2	43.5	44.3	45.9	47.3	47.8	47.4	49.6	44.6	▲5.0	
小売		飲食料品小売	40.5	41.0	38.2	40.0	39.9	39.1	38.6	39.6	42.0	42.6	39.1	44.0	37.1	▲6.9
	繊維・織物製品・服飾品小売	40.7	38.6	39.2	38.6	34.5	39.9	35.4	36.3	38.0	39.6	37.0	40.8	36.1	▲4.7	
	医薬品・日用雑貨品小売	44.7	50.7	44.0	46.7	45.8	46.7	50.0	49.3	48.4	50.0	47.3	55.6	39.9	▲15.7	
	家具類小売	50.0	50.0	48.8	47.4	41.7	51.5	48.6	55.0	53.0	59.7	56.4	63.6	35.0	▲28.6	
	家電・情報機器小売	44.1	42.1	47.5	44.1	46.1	49.2	46.2	46.4	53.2	50.5	55.1	56.7	45.1	▲11.6	
	自動車・同部品小売	43.4	47.2	43.8	45.0	47.8	47.7	47.2	51.3	52.5	60.1	57.3	56.5	32.7	▲23.8	
	専門商品小売	36.9	37.2	37.0	37.0	37.4	37.6	39.7	39.3	38.3	37.3	37.5	39.9	34.7	▲5.2	
	各種商品小売	45.5	46.9	46.2	45.7	45.4	46.5	42.7	47.9	49.0	48.6	47.8	55.2	37.3	▲17.9	
	その他の小売	40.5	35.7	38.9	37.5	33.3	41.7	33.3	38.9	41.7	33.3	33.3	45.8	33.3	▲12.5	
	全体	41.1	41.9	40.9	41.1	41.1	42.4	41.7	43.0	44.0	44.7	43.8	47.1	36.4	▲10.7	
運輸・倉庫	41.5	42.6	41.7	42.9	43.7	46.4	46.7	47.8	49.5	50.0	49.8	51.8	46.5	▲5.3		
サービス	飲食店	43.8	48.0	47.5	45.2	45.6	44.3	38.9	40.5	45.8	45.2	48.5	47.4	46.9	▲0.5	
	電気通信	56.4	55.0	54.5	51.7	55.6	51.7	54.5	50.0	54.2	54.5	50.0	51.9	1.9		
	電気・ガス・水道・熱供給	48.1	48.1	51.7	48.1	48.1	45.8	48.6	50.0	46.7	50.0	50.0	48.5	53.7	5.2	
	リース・賃貸	49.6	50.7	50.7	51.2	51.6	53.5	57.0	56.2	55.8	57.8	56.5	56.2	55.7	▲0.5	
	旅館・ホテル	48.2	49.1	48.3	51.4	50.8	50.9	46.9	49.5	50.5	50.0	46.6	48.4	44.9	▲3.5	
	娯楽サービス	41.0	38.5	40.5	36.7	38.6	39.5	39.2	40.8	41.0	43.0	41.7	43.3	39.5	▲3.8	
	放送	43.5	49.0	44.0	45.1	45.4	49.1	48.1	45.1	46.9	49.1	49.0	47.9	41.2	▲6.7	
	メンテナンス・警備・検査	43.3	44.8	43.7	43.5	45.0	45.7	47.6	46.3	47.7	49.0	49.2	52.6	46.8	▲5.8	
	広告関連	42.5	42.4	42.6	42.3	42.5	41.9	43.2	41.0	43.2	43.3	43.0	47.7	42.5	▲5.2	
	情報サービス	49.5	49.3	48.7	49.4	50.6	51.3	51.8	53.3	53.4	55.6	54.8	56.3	54.2	▲2.1	
	人材派遣・紹介	50.3	50.6	52.2	52.6	54.5	55.7	57.2	57.5	58.5	57.7	58.9	57.8	57.5	▲0.3	
	専門サービス	49.7	50.8	47.7	50.4	52.8	53.5	55.3	54.9	55.2	56.9	56.4	55.8	54.2	▲1.6	
	医療・福祉・保健衛生	49.0	48.8	47.3	45.7	46.9	45.0	47.3	50.3	51.0	50.6	50.2	50.7	48.3	▲2.4	
	教育サービス	48.0	47.0	46.7	46.4	47.1	42.0	43.8	44.2	43.3	43.9	44.7	45.7	42.1	▲3.6	
その他サービス	44.7	46.2	46.2	47.0	47.9	49.6	48.2	49.8	51.1	49.1	48.1	48.6	46.9	▲1.7		
全体	47.3	47.9	47.2	47.6	48.8	49.3	50.1	50.6	51.3	52.3	51.8	52.9	50.5	▲2.4		
その他	42.3	41.5	41.4	38.9	40.1	42.8	40.6	42.2	48.2	46.8	44.9	52.1	46.0	▲6.1		
格差(10業界別『その他』除く)	13.4	9.5	8.2	8.4	12.9	13.7	14.0	16.3	13.2	12.8	12.5	14.1	16.5			
中国進出	42.3	43.5	42.8	44.1	45.3	46.4	46.7	48.8	50.3	50.7	50.7	51.7	48.7	▲3.0		
太陽光発電	42.4	44.8	45.2	46.6	46.9	47.4	49.2	53.1	53.9	53.7	54.7	55.8	51.5	▲4.3		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
 ※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す
 ※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

規模別:「大企業」「中小企業」ともに4ポイント以上の大幅悪化

・「大企業」(49.5、前月比4.1ポイント減)、「中小企業」(46.0、同4.2ポイント減)、「小規模企業」(45.6、同4.1ポイント減)となり、いずれも4ポイント以上と大幅に悪化した。消費税増税による反動減とともに、人手不足や外注先の確保難などで、規模を問わず企業経営に悪影響を及ぼした。

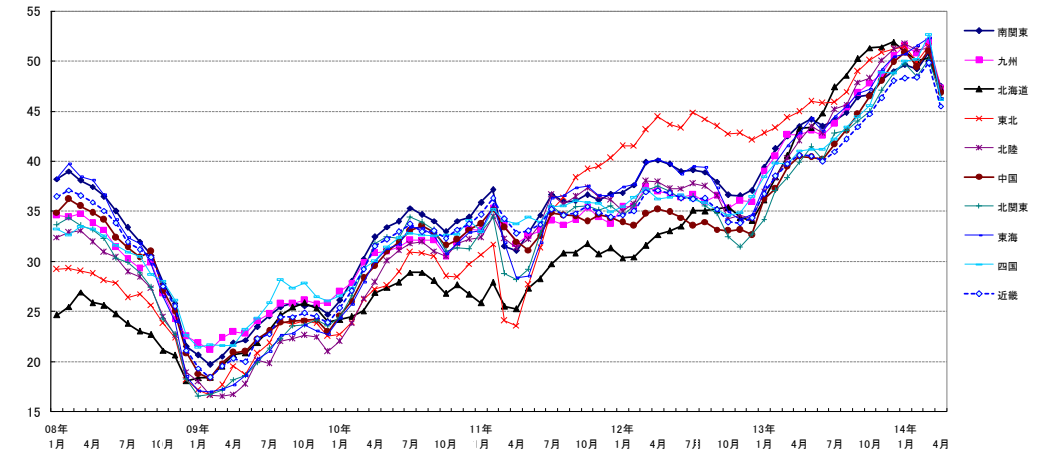
	13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年 1月	2月	3月	4月	前月比	過去 最高
大企業	45.3	46.4	45.9	47.0	48.2	49.6	50.0	51.4	52.5	53.3	53.0	53.6	49.5	▲4.1	
中小企業	41.5	42.0	41.4	42.6	43.5	45.0	45.9	47.4	48.6	49.1	48.6	50.2	46.0	▲4.2	
(うち小規模企業)	41.2	41.6	41.1	42.2	43.1	45.1	45.8	46.9	48.5	49.1	48.2	49.7	45.6	▲4.1	
格差(大企業-中小企業)	3.8	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6	4.1	4.0	3.9	4.2	4.4	3.4	3.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

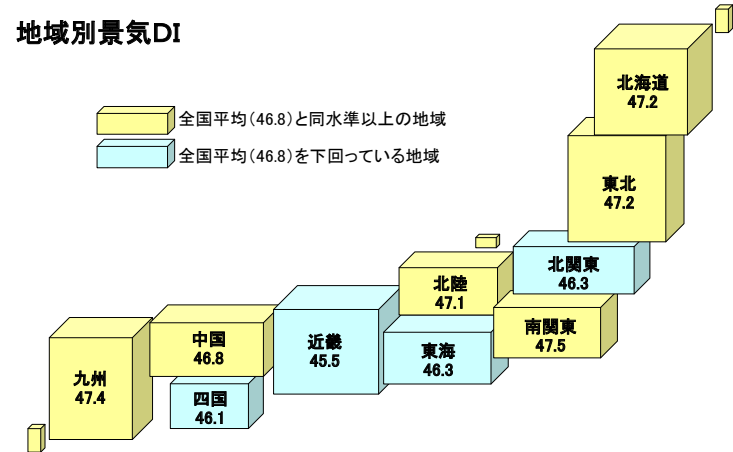
地域別:10地域中5地域で過去最大の悪化、8カ月ぶりに全地域で50を下回る

- ・『東海』(46.3) … 前月比6.0ポイント減。10カ月ぶりに悪化した。基幹産業である自動車関連や大型テレビなどの家電関連で消費税増税の反動減の影響を受けた『小売』(35.5、前月比8.4ポイント減)や『卸売』(43.7、同8.1ポイント減)、軽油などの燃料費高騰が響いた『運輸・倉庫』(47.7、同7.5ポイント減)など、10業界中9業界が悪化した。特に、消費税増税や人手不足が影響した自動車や繊維、サービス関連の厳しさが増した「愛知」(47.4、同7.4ポイント減)が大きく悪化した。
- ・『四国』(46.1) … 同6.5ポイント減。10地域中最大の悪化となり、前月第1位だった全国順位は第9位に後退した。消費税増税にともなう買いだめの悪影響が出ている『小売』(35.1、同14.9ポイント減)が2013年4月(35.2)以来1年ぶりの水準まで後退した。さらに、『小売』の影響が波及した『卸売』(40.4、同10.2ポイント減)など、7業界が悪化した。また、南海地震対策の公共事業が堅調な建設業では人手不足で人件費が高騰するなど、「中小企業」(45.3、同6.8ポイント減)の悪化が目立った。
- ・『南関東』(47.5) … 同3.3ポイント減。2カ月ぶりに悪化したものの、下落幅が他地域より相対的に小さく、2011年7月(36.7)以来2年9カ月ぶりに10地域中第1位となった。『小売』(38.9、同9.8ポイント減)は大幅な悪化を示したが、他地域と比較して駆け込み需要は小さく、反動減も一部にとどまった。とりわけ『建設』『サービス』の悪化が小幅にとどまったことが全体の低下を抑制する結果となった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	13年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	14年 1月	2月	3月	4月	前月比	過去 最高
北海道	43.2	43.3	44.8	47.4	48.6	50.2	51.3	51.4	51.9	50.9	50.0	50.2	47.2	▲3.0	
東北	44.9	45.9	45.8	45.9	46.9	49.0	50.1	50.8	51.2	51.4	49.9	51.5	47.2	▲4.3	
北関東	39.9	41.4	40.1	42.8	43.0	44.0	44.9	47.0	48.8	49.7	48.5	50.2	46.3	▲3.9	
南関東	43.5	44.2	43.5	44.1	44.8	46.4	46.6	48.1	49.0	49.6	49.2	50.8	47.5	▲3.3	
北陸	42.0	43.5	42.8	45.2	45.7	47.9	48.3	50.1	51.2	51.7	51.1	51.3	47.1	▲4.2	
東海	42.8	44.2	43.0	44.4	45.4	46.7	47.2	49.1	50.4	50.7	51.6	52.3	46.3	▲6.0	
近畿	40.6	40.5	40.0	40.9	42.2	43.4	44.7	46.3	48.0	48.3	48.4	49.8	45.5	▲4.3	
中国	40.4	40.4	40.2	41.7	43.1	44.7	46.5	48.0	49.9	50.9	49.4	51.1	46.8	▲4.3	
四国	41.0	41.2	41.2	42.2	43.4	44.5	45.5	48.8	48.8	50.0	50.2	52.6	46.1	▲6.5	
九州	42.6	43.0	42.5	43.7	45.4	46.8	47.8	48.7	50.5	51.5	50.8	51.8	47.4	▲4.4	
格差	5.0	5.5	5.8	6.5	6.4	6.8	6.6	5.1	3.9	3.4	3.2	2.8	2.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す
※過去最高は今回調査で2002年5月の調査開始以降の最高水準を更新したことを示す

業界別の景況感「現在」(2014年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	2月	3月	4月
農・林・水産	45.0	41.9	42.0
金融	47.7	48.5	46.5
建設	56.3	56.0	52.9
不動産	48.5	50.0	48.8
製造	48.7	49.7	45.9

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	2月	3月	4月
卸売	47.4	49.6	44.6
小売	43.8	47.1	36.4
運輸・倉庫	49.8	51.8	46.5
サービス	51.8	52.9	50.5

業界別の景況感「先行き」(2014年4月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食鳥相場は前年比より高値で推移、持続することに期待(養鶏) ○ ホタテの輸出環境は2013年の勢いが続いており、為替環境も比較的落ち着いて推移しているため、当面は景気に勢いがある(漁業協同組合) × 経費の増加、漁獲量の減少が続くものと予想される(漁業共同組合) × 日豪EPA合意による副産物価格の下落が明確になり、先行きは厳しいと考える(農業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ アベノミクス、東京オリンピック開催決定、国土強靱化基本法の成立など、以前に比べると、業界の景況感は変わった。上向き傾向だと感じる(投資) ○ 売り上げの進捗が良くなっており、今後も継続が想定される(割賦金融) × さらなる金融機関の競争激化が予想され、厳しい状況が持続すると思われる(信用組合)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 需要としては、東京オリンピックが始まる前年頃まで期待できる(鉄骨工事) ○ 不動産の売買や不動産投資の増加及び既存ビル、マンション、アパート等の大規模修繕や建直し案件が増加するだろう(建築工事) △ 消費税増税による駆け込み需要の反動が少しづつではあるが見えてきた。そのため先行きは不透明である(一般管工事) × 人材不足で仕事の完工能力が低い、仕事量が増えず単価は低迷。人材不足は早急に改善されないで厳しい状況は続くと思われ(石工工事) × 民間工事は期待できない、さらに公共工事も発注予算が非常に厳しく、先行きは悪い(土工・コンクリート工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税後の減速はあるものの、2015年の税率10%まではそれなりに需要を維持できるだろう(貸事務所) △ 高止まりしている仕入価格が、今後落ち着いてくると予想する(建物売買) × 施工費上昇によるコスト増が懸念されており、状況は厳しくなると思われる(建物売買) × 増税による影響は大きく、景気回復までは時間がかかる(貸事務所)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の設備投資意欲が旺盛で、企業向け動向に期待(パレット製造) ○ 光学部品はセンサー機器と連動した市場の伸長が見込まれ、特に自動車向けの需要は今後も堅調に推移していくと予想(磁気テープ製造) △ 値上げが出来ず粗利率の低下から利益が赤字に転じる予測、ただ1年後は解消されていると期待感がある(合成皮革加工) × 駆け込み需要後の反動が継続すると予測。内需は個人消費力に依拠する所が多く、円安による仕入価格上昇もあり、利益確保は厳しい(印刷) × スーパー量販店の価格政策が低価格指向から変更されず、デフレ状況が継続するだろう。先行きは不透明のまま(豆腐・油揚げ製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一年後には消費税増税の後遺症も解消し、東京五輪関連のインフラ整備需要が出始めると思われ、大きく期待(建築材料卸売) ○ 今年度の夏～秋にかけて、大型案件の引き合いがすでに多く発生しており、先行きは明るい(家具・建具卸売) △ 一時的に売上の落ち込みが考えられるが半年後には官公庁の発注も最盛期となり、従来に戻ると予測している(事務用機器卸売) × 小規模企業の需要が期待出来ない状況が長く続くだろう。ネットや流通の躍進で地場生産が難しい背景も影響している(紙製品卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給与、賞与の増加、経済の好転で消費マインド上昇が好影響(酒小売) ○ 太陽光の買取価格が高い値段で維持されているため、見通しは上向いている(家庭用電気機械器具小売) △ 消費税増税後の消費回復は、6月以降と見られており、収益面では下期以降の回復を期待している(各種商品小売) × 増税に加え、車両のハイブリット化が進み燃費の向上などで売上は減少の見込み(ガリンスタンド)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 駆け込み需要の反動も落ち着き、世界経済の回復も期待され、徐々に輸送数量も増加するだろう(貨物自動車運送) ○ 東京オリンピック開催に向けての工事が増え、物の動きも増えてくると期待している(貨物自動車運送) × 燃料高騰、人材不足、労働規制、コストが増すばかりで、不安要素が多く先行きの見えない状況が続くだろう(普通倉庫) × 競争激化が続いていると思われる(乗合旅客自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的な公共事業と復興事業に加え、東京オリンピックに向けた東京インフラ整備も漸次スタートするため、期待感は大い(建設機械器具賃貸) △ 消費税UPの影響は大きい。夏のボーナス、給料が上がれば良い方向へ向かうのではないかと(自動車一般整備) × 大型新築物件が増加する事による、いわゆる二次空室の影響により中小の物件において空室率が増加するだろう(ビルメンテナンス) × 消費税増税による個人消費の落ち込みで、国内メーカーの苦戦は避けられないと思われる(ソフト受託開発)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,323社、有効回答企業1万204社、回答率43.8%)

(1) 地域

北海道	533	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,113
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	607	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,717
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	687	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	606
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,287	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	319
北陸(新潟 富山 石川 福井)	537	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	798
合計		10,204	

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	48	小売	飲食料点小売業	70
金融	120		繊維・繊維製品・服飾品小売業	36
建設	1,397		医薬品・日用雑貨品小売業	28
不動産	262		家具類小売業	10
製造	飲食料品・飼料製造業	354	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	50
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	230	専門商品小売業	149
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	50
	出版・印刷	193	その他の小売業	3
(3,014)	化学品製造業	408	運輸・倉庫	435
	鉄鋼・非鉄・鋳業	499	飲食店	32
	機械製造業	455	電気通信業	9
	電気機械製造業	362	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	108	リース・賃貸業	114
	精密機械・医療機械・器具製造業	78	旅館・ホテル	33
	その他製造業	96	娯楽サービス	54
	飲食料品卸売業	389	放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	187	メンテナンス・警備・検査業	142
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	355	広告関連業	129
(3,000)	紙類・文具・書籍卸売業	107	情報サービス業	431
	化学品卸売業	301	人材派遣・紹介業	51
	再生資源卸売業	34	専門サービス業	206
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	332	医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業	943	教育サービス業	21
	その他の卸売業	352	その他サービス業	120
	その他	29	合計	10,204

(3) 規模

大企業	2,313	22.7%
中小企業	7,891	77.3%
(うち小規模企業)	(2,410)	(23.6%)
合計	10,204	100.0%
(うち上場企業)	(291)	(2.9%)

(4) 中国進出

中国進出	752
------	-----

(5) 太陽光発電

太陽光発電	76
-------	----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2014年4月17日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	50	66.7	83.3	100
判断の分かれ目						

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
 担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2014

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。